

平成28年度 中間連結財務諸表

日本放送協会

目 次

中間連結貸借対照表	1
中間連結損益計算書	3
中間連結資本等変動計算書	4
中間連結キャッシュ・フロー計算書	5
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結資本等変動計算書及び中間連結 キャッシュ・フロー計算書に関する説明書	6

(注) 金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表

平成28年9月30日現在

科 目	内 訳	金 額
	百万円	百万円
(資 産 の 部)		
流 動 資 産		
現金及び預金		141,238
受信料未収金	21,831	
未収受信料欠損引当金	△ 12,191	9,639
受取手形及び売掛金		9,564
有価証券		201,342
棚卸資産		23,269
繰延税金資産		2,921
その他の流動資産		12,481
貸倒引当金		△ 32
流動資産合計		400,425
固 定 資 産		
有形固定資産		
建物及び構築物	504,398	
減価償却累計額	△ 290,639	213,759
機械装置及び車両運搬具	744,877	
減価償却累計額	△ 606,611	138,265
土地		56,124
建設仮勘定		12,032
その他の有形固定資産	20,607	
減価償却累計額	△ 15,410	5,197
有形固定資産合計		425,378
無形固定資産		18,212
無形固定資産合計		18,212
出資その他の資産		
長期保有有価証券		134,088
繰延税金資産		7,469
長期前払費用		135
前払年金費用		15,439
その他の出資その他の資産		10,763
貸倒引当金		△ 377
出資その他の資産合計		167,518
固定資産合計		611,110
特 定 資 産		
建設積立資産		162,717
特定資産合計		162,717
資 産 合 計		1,174,253

科 目	内 訳	金 額
	百万円	百万円
(負 債 の 部)		
流 動 負 債		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		12,076
短 期 借 入 金		280
未 払 金		22,650
未 払 費 用		26,351
未 払 消 費 税 等		5,851
未 払 法 人 税 等		1,204
受 信 料 前 受 金		145,435
短 期 リ ー ス 債 務		1,184
賞 与 引 当 金		4,726
そ の 他 の 流 動 負 債		5,893
流 動 負 債 合 計		225,655
固 定 負 債		
退 職 給 付 引 当 金		111,182
役 員 退 任 引 当 金		91
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		23,775
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金		4,500
長 期 リ ー ス 債 務		2,190
そ の 他 の 固 定 負 債		2,208
固 定 負 債 合 計		143,948
負 債 合 計		369,604
(純 資 産 の 部)		
資 本		
承 継 資 本		163
固 定 資 産 充 当 資 本		452,785
連 結 剰 余 金		335,724
資 本 合 計		788,673
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 42
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 539
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△ 582
非 支 配 株 主 持 分		16,557
純 資 産 合 計		804,649
負 債 純 資 産 合 計		1,174,253

中間連結損益計算書

平成 28 年 4 月 1 日から
平成 28 年 9 月 30 日まで

	科 目	金	額
			百万円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入		380,149
	受 信 料	344,285	
	その他の経常事業収入	35,864	
	経 常 事 業 支 出		362,599
	放送事業運営費	323,864	
	未収受信料欠損償却費	5,580	
	その他の経常事業支出	33,154	
	経常事業収支差金		17,549
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入		3,985
	財 務 収 入	1,294	
	その他の経常事業外収入	2,690	
	経 常 事 業 外 支 出		24
	財 務 費	6	
	その他の経常事業外支出	17	
経常事業外収支差金		3,960	
経 常 収 支 差 金			21,510
特 別 収 支	特 別 収 入		2,398
	固定資産売却益	752	
	その他の特別収入	1,645	
	特 別 支 出		639
	固定資産売却損	9	
	固定資産除却損	628	
その他の特別支出	0		
税金等調整前中間事業収支差金			23,269
法人税、住民税及び事業税			1,240
中間事業収支差金			22,029
非支配株主に帰属する中間事業収支差金			51
親会社に帰属する中間事業収支差金			21,977

中間連結資本等変動計算書

平成28年4月1日から

平成28年9月30日まで

(単位 百万円)

科 目	資 本			
	承継資本	固定資産 充当資本	連 結 剰 余 金	資本合計
前 期 末 残 高	163	451,822	314,710	766,696
当中間期変動額				
固定資産充当資本組入れ	—	963	△ 963	—
親会社に帰属する 中間事業収支差金	—	—	21,977	21,977
資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	963	21,014	21,977
当中間期末残高	163	452,785	335,724	788,673

科 目	評価・換算差額等			非支配 株 主 分 持 分	純 資 産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	△ 23	△ 552	△ 576	16,636	782,756
当中間期変動額					
固定資産充当資本組入れ	—	—	—	—	—
親会社に帰属する 中間事業収支差金	—	—	—	—	21,977
資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 18	12	△ 6	△ 78	△ 85
当中間期変動額合計	△ 18	12	△ 6	△ 78	21,892
当中間期末残高	△ 42	△ 539	△ 582	16,557	804,649

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成 28 年 4 月 1 日から
平成 28 年 9 月 30 日まで

(単位 百万円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間事業収支差金	23,269
減価償却費	36,395
退職給付引当金の増減額	4,119
前払年金費用の増減額	△ 6,453
未収受信料欠損引当金の増減額	1,104
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 7,755
東京リビック・パ・リビック関連費用引当金の増減額	1,500
受取利息及び受取配当金	△ 1,294
支払利息	6
固定資産売却益	△ 752
固定資産除却損	632
固定資産売却損	9
受信料未収金の増減額	△ 4,732
売上債権の増減額	8,343
棚卸資産の増減額	△ 2,217
仕入債務の増減額	△ 9,051
未払消費税等の増減額	1,334
受信料前受金の増減額	11,026
その他	△ 189
小計	55,295
法人税等の支払額	△ 1,785
法人税等の還付額	223
事業活動によるキャッシュ・フロー	53,734
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 79,620
定期預金の払戻による収入	45,520
有価証券の取得による支出	△ 166,000
有価証券の売却・償還による収入	164,700
固定資産の取得による支出	△ 34,569
固定資産の売却による収入	784
長期保有有価証券の取得による支出	△ 55,700
長期保有有価証券の売却・償還による収入	146
利息及び配当金の受取額	1,599
その他	△ 310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,449
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 146
リース債務の返済による支出	△ 647
利息の支払額	△ 7
非支配株主への配当金の支払額	△ 127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 928
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 70,644
V 現金及び現金同等物の期首残高	133,653
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	63,008

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本等変動計算書及び
中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する説明書

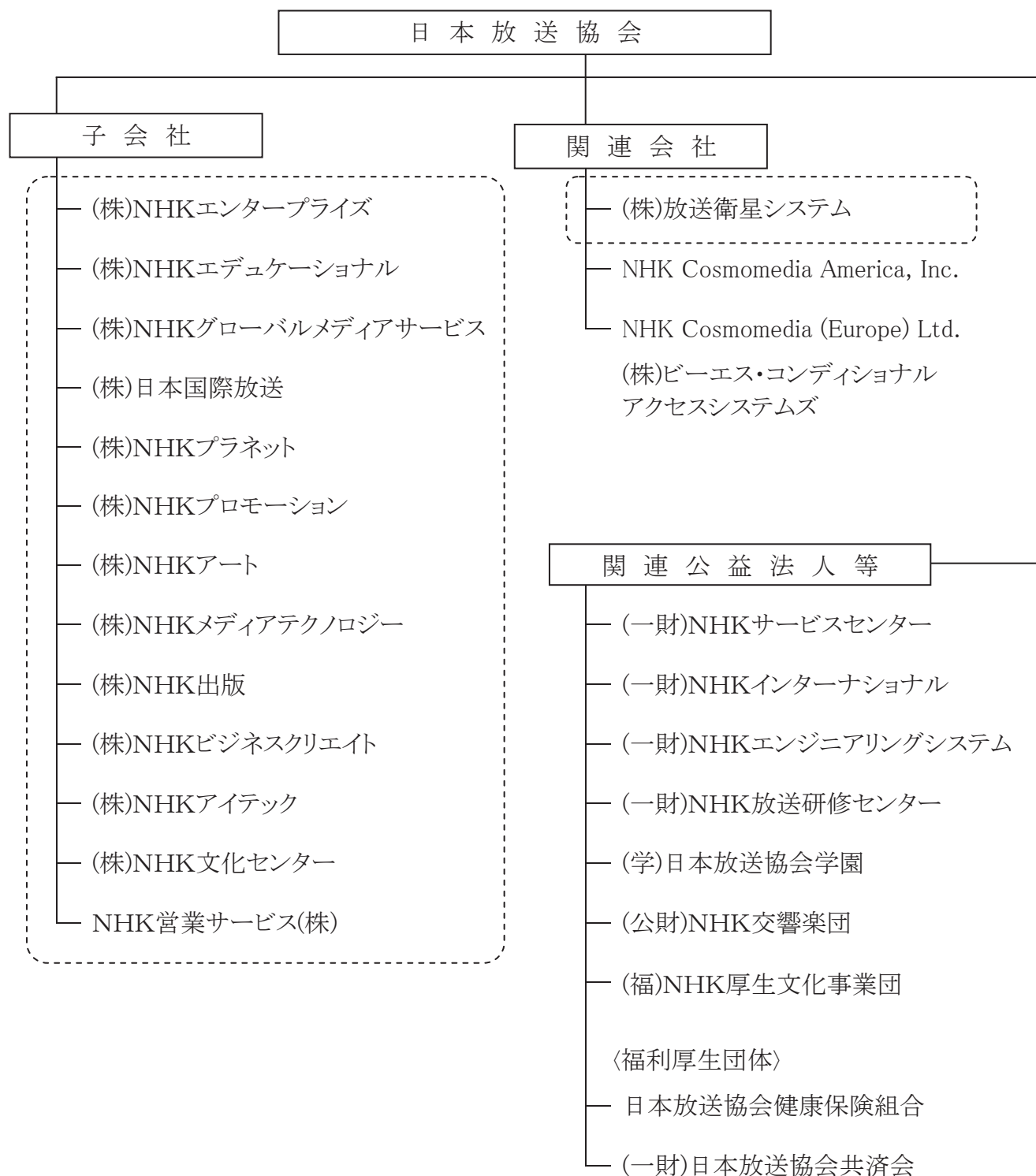
1 子会社等の状況

平成28年9月30日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
(子会社) (株)NHKエンタープライズ	東京都 渋谷区	1,250	99.0	放送番組の制作、購入、 販売
(株)NHKエデュケーショナル	東京都 渋谷区	100	100.0	教育・教養番組の制作、 購入
(株)NHKグローバルメディアサービス	東京都 渋谷区	435	100.0	ニュース、スポーツ番組 の制作、購入
(株)日本国際放送	東京都 渋谷区	390	64.1	外国人向けテレビジョン 国際放送番組の制作、送 出、受信環境整備
(株)NHKプラネット	東京都 渋谷区	358	85.4	地域文化・社会を素材と した放送番組の制作
(株)NHKプロモーション	東京都 渋谷区	100	100.0	催物の企画、実施
(株)NHKアート	東京都 渋谷区	200	100.0	放送番組の制作に係る美 術業務
(株)NHKメディアテクノロジー	東京都 渋谷区	380	96.6	放送番組の制作に係る技 術業務、コンピュータシ ステムの管理運用
(株)NHK出版	東京都 渋谷区	64	68.9	放送番組に係るテキスト の発行、図書、雑誌の出 版
(株)NHKビジネスクリエイト	東京都 渋谷区	205	76.1	建物、設備等の総合管理 業務
(株)NHKアイテック	東京都 渋谷区	300	58.7	放送設備、共同受信設備 の建設、保全
(株)NHK文化センター	東京都 港区	100	88.5	教養、趣味、実用、健康 等の各種講座の運営
NHK営業サービス(株)	東京都 渋谷区	100	99.0	受信料関係の事務、情報 処理、受信相談の受付
(関連会社) (株)放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	49.998	放送衛星の調達、管制
NHK Cosmomedia America, Inc.	New York U. S. A	千US\$ 16,125	39.9	番組供給事業と番組制作 とその支援事業
NHK Cosmomedia (Europe) Ltd.	London UK	千£ 6,985	38.0	番組供給事業と番組制作 とその支援事業
(株)ビーエス・コンディショナル アクセスシステムズ	東京都 渋谷区	1,500	21.0	BSデジタル放送の有料放 送・自動表示メッセージ、 著作権保護等に使用する 限定受信方式の運用

2 子会社等系統図

平成28年9月30日現在



(注) 1 (-----) 内が連結子会社及び持分法適用会社

2 (一財) は一般財団法人、(公財)は公益財団法人、(学)は学校法人、(福)は社会福祉法人

3 中間連結財務諸表の作成に関する重要な会計方針

日本放送協会（以下、「協会」という。）の連結会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、中間連結財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に準じております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、中間連結財務諸表にその旨を明示しております。

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

(株)NHKエンタープライズ (株)NHKグローバルメディアサービス (株)NHKアイテック

(2) 持分法の適用に関する事項

ア 持分法を適用した関連会社

(株)放送衛星システム

イ 持分法を適用しない関連会社の名称等

NHK Cosmomedia America, Inc. NHK Cosmomedia (Europe) Ltd.

(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、中間事業収支差金（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社と持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

ア 資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b その他有価証券

(a) 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(b) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(イ) デリバティブの評価基準

原則として時価法によっております。

- (ウ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性等が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

イ 固定資産の減価償却の方法

- (ア) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物及び構築物 …………… 主として定額法によっております。
機械装置及び車両運搬具、その他の有形固定資産 …… 定率法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-------|
| 建物及び構築物 | 5～60年 |
| 機械装置及び車両運搬具 | 4～15年 |
| その他の有形固定資産 | 3～41年 |

- (イ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 施設利用権 | 15～20年 |
| 自社利用のソフトウェア | 見込利用可能期間（5年） |

- (ウ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ウ 引当金の計上基準

- (ア) 未収受信料欠損引当金
受信料未収金の収納不能見込額を実績率により計上しております。
- (イ) 貸倒引当金
売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ウ) 賞与引当金
従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (エ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末において必要と認められる額を計上しております。
- a 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- b 数理計算上の差異・過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年

度から費用処理しております。

会計基準変更時差異は、一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

(オ) 役員退任引当金

協会においては、役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(カ) 国際催事放送権料引当金

協会においては、スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。

なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

(キ) 東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金

協会においては、平成32年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に関する放送に要する費用（放送権料を除く。）の支払いに備えるため、平成27年度より放送実施までの期間に放送に要する費用の合理的見積額を計上しております。

なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

エ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

オ ヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしている取引については、特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…資金調達に伴う金利取引、相場変動による損失の可能性がある輸入取引

(ウ) ヘッジ方針

原則として、実需の範囲内で支払円貨額を確定すること及び金利変動による損失可能性を減殺することを目的としております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一であることから、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。

カ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少であるものについては発生時において一括償却をしております。

キ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ク 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ケ 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計につきましては、主として、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる事業収支差金に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

4 中間連結貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減損損失累計額
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

- (2) 特定資産

建設積立資産 (単位 百万円)

区分	中間連結 貸借対照表計上額
建設積立資産	162,717

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

5 中間連結損益計算書に関する事項

- (1) 法人税等

当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

6 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に表示されている科目の金額との関係

1) 現金及び預金	141,238 百万円
2) 預入期間が3か月を超える定期預金	△ 78,230 百万円
現金及び現金同等物 (1+2)	63,008 百万円

7 金融商品の時価に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しております。短期については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。

連結子会社は、資金の運用にあたっては、短期の預金及び安全性の高い有価証券等に限定し、資金の調達については銀行借入による方針です。また、営業債権である受取手形及び売掛金は、自社の規程等に従い、取引先ごとの回収期日及び残高を定期的に管理することにより、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

区 分	中間連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
ア 現金及び預金	141,238	141,238	—
イ 有価証券			
満期保有目的の債券	336,961	342,938	5,976
その他有価証券	145,416	145,416	—
ウ デリバティブ取引	(16)	(16)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

注1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

ア 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

イ 有価証券

有価証券は、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

区 分	中間連結 貸借対照表計上額
非上場株式	15,770

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「イ 有価証券」には含めておりません。

(参考)

比較中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成 27 年度 連結会計年度末	平成 28 年度 中間連結会計期間末	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金	119,598	141,238	21,640
受信料未収金	17,099	21,831	4,732
未収受信料欠損引当金	△ 11,087	△ 12,191	△ 1,104
受取手形及び売掛金	17,908	9,564	△ 8,343
有価証券	226,283	201,342	△ 24,940
棚卸資産	21,052	23,269	2,217
繰延税金資産	2,584	2,921	336
その他の流動資産	13,198	12,481	△ 717
貸倒引当金	△ 48	△ 32	16
流動資産合計	<u>406,589</u>	<u>400,425</u>	△ <u>6,163</u>
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物及び構築物	503,725	504,398	672
減価償却累計額	△ 281,885	△ 290,639	△ 8,754
機械装置及び車両運搬具	731,188	744,877	13,689
減価償却累計額	△ 597,331	△ 606,611	△ 9,280
土地	55,710	56,124	413
建設仮勘定	19,806	12,032	△ 7,774
その他の有形固定資産	20,347	20,607	260
減価償却累計額	△ 14,775	△ 15,410	△ 635
有形固定資産合計	<u>436,786</u>	<u>425,378</u>	△ <u>11,407</u>
無 形 固 定 資 産			
無形固定資産	18,388	18,212	△ 175
無形固定資産合計	<u>18,388</u>	<u>18,212</u>	△ <u>175</u>
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券	110,305	134,088	23,783
繰延税金資産	7,618	7,469	△ 149
長期前払費用	184	135	△ 48
前払年金費用	8,986	15,439	6,453
その他の出資その他の資産	10,575	10,763	187
貸倒引当金	△ 384	△ 377	6
出資その他の資産合計	<u>137,286</u>	<u>167,518</u>	<u>30,232</u>
固定資産合計	<u>592,461</u>	<u>611,110</u>	<u>18,649</u>
特 定 資 産			
建設積立資産	162,717	162,717	—
特定資産合計	<u>162,717</u>	<u>162,717</u>	<u>—</u>
資 産 合 計	<u>1,161,768</u>	<u>1,174,253</u>	<u>12,485</u>

(単位 百万円)

科 目	平成 27 年度 連結会計年度末	平成 28 年度 中間連結会計期間末	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	19,145	12,076	△ 7,069
短 期 借 入 金	280	280	—
一 年 以 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金	146	—	△ 146
未 払 金	34,055	22,650	△ 11,405
未 払 費 用	26,664	26,351	△ 313
未 払 消 費 税 等	4,517	5,851	1,334
未 払 法 人 税 等	1,490	1,204	△ 286
受 信 料 前 受 金	134,409	145,435	11,026
短 期 リ ー ス 債 務	1,257	1,184	△ 73
賞 与 引 当 金	5,442	4,726	△ 715
そ の 他 の 流 動 負 債	5,209	5,893	684
流 動 負 債 合 計	<u>232,619</u>	<u>225,655</u>	△ <u>6,963</u>
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	107,062	111,182	4,119
役 員 退 任 引 当 金	120	91	△ 28
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金	31,530	23,775	△ 7,755
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金	3,000	4,500	1,500
長 期 リ ー ス 債 務	2,420	2,190	△ 230
そ の 他 の 固 定 負 債	2,257	2,208	△ 48
固 定 負 債 合 計	<u>146,392</u>	<u>143,948</u>	△ <u>2,444</u>
負 債 合 計	<u>379,011</u>	<u>369,604</u>	△ <u>9,407</u>
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本	163	163	—
固 定 資 産 充 当 資 本	451,822	452,785	963
連 結 剰 余 金	314,710	335,724	21,014
資 本 合 計	<u>766,696</u>	<u>788,673</u>	<u>21,977</u>
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 23	△ 42	△ 18
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 552	△ 539	12
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ <u>576</u>	△ <u>582</u>	△ <u>6</u>
非 支 配 株 主 持 分	16,636	16,557	△ 78
純 資 産 合 計	<u>782,756</u>	<u>804,649</u>	<u>21,892</u>
負 債 純 資 産 合 計	<u>1,161,768</u>	<u>1,174,253</u>	<u>12,485</u>

注 この表において、「国際催事放送権料引当金」とはスポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料のための引当金をいう。「東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金」とは平成 32 年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に関する放送に要する費用（放送権料を除く。）のための引当金をいう。また、「承継資本」とは旧社団法人日本放送協会から承継した純資産を、「固定資産充当資本」とは固定資産の再評価益を資本に組み入れた額並びに過年度の当期事業収支差金及び剰余金のうち資本支出充当として固定資産化し資本に組み入れた累計額をいう。なお、これらはいずれも協会の貸借対照表に計上されたものである。

(参考)

比較中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目		平成 27 年度 中間連結会計期間末	平成 28 年度 中間連結会計期間末	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	370,216	380,149	9,932
	受 信 料	336,726	344,285	7,558
	その他の経常事業収入	33,490	35,864	2,373
	経 常 事 業 支 出	347,183	362,599	15,416
	放 送 事 業 運 営 費	309,554	323,864	14,309
	未収受信料欠損償却費	5,090	5,580	490
	その他の経常事業支出	32,538	33,154	616
	経 常 事 業 収 支 差 金	23,033	17,549	△ 5,484
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	3,983	3,985	2
	財 務 収 入	1,554	1,294	△ 260
	その他の経常事業外収入	2,428	2,690	262
	経 常 事 業 外 支 出	24	24	△ 0
	財 務 費	16	6	△ 10
	その他の経常事業外支出	7	17	10
経 常 事 業 外 収 支 差 金	3,958	3,960	2	
経 常 収 支 差 金		26,992	21,510	△ 5,481
特 別 収 支	特 別 収 入	371	2,398	2,027
	固 定 資 産 売 却 益	341	752	411
	その他の特別収入	30	1,645	1,615
	特 別 支 出	773	639	△ 133
	固 定 資 産 売 却 損	11	9	△ 1
	固 定 資 産 除 却 損	712	628	△ 83
その他の特別支出	49	0	△ 48	
税金等調整前中間事業収支差金		26,590	23,269	△ 3,320
法人税、住民税及び事業税		1,034	1,240	205
中 間 事 業 収 支 差 金		25,555	22,029	△ 3,526
非支配株主に帰属する中間事業収支差金		11	51	39
親会社に帰属する中間事業収支差金		25,543	21,977	△ 3,566